



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 森永製菓株式会社

コード番号 2201

URL <https://www.morinaga.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井 徹

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 国近 文子 (TEL) 03-3456-0150

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	158,496	0.4	17,214	△0.1	17,732	△0.0	12,308	2.2
30年3月期第3四半期	157,918	4.7	17,232	2.1	17,740	2.4	12,044	2.6

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 5,841百万円(△63.2%) 30年3月期第3四半期 15,863百万円(6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	236.69	—
30年3月期第3四半期	231.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	183,164	103,518	55.8
30年3月期	177,920	100,331	55.0

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 102,172百万円 30年3月期 97,886百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したことに伴い、前連結会計年度末の総資産及び自己資本比率についても、新たな表示方法に従い、組換え後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,700	0.3	20,000	1.3	20,500	0.4	13,800	34.1	265.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期3Q	54,189,769株	30年3月期	54,189,769株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	2,187,501株	30年3月期	2,184,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期3Q	52,003,761株	30年3月期3Q	52,032,657株

※期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (31年3月期3Q 27,300株、30年3月期 一株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

売上高は、主力の食料品製造事業が前年同期実績を上回り、全体では1,584億9千6百万円と前年同期実績に比べ5億7千8百万円(0.4%)の増収となりました。

損益は、売上高の増収に加え、売上原価率の改善等に取り組みましたが、広告宣伝費及び物流費の増加等により、営業利益は前年同期実績に比べ1千8百万円(0.1%)減益の172億1千4百万円、経常利益は前年同期実績並みの177億3千2百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期実績に比べ2億6千4百万円(2.2%)増益の123億8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子食品部門

国内では、主力ブランドの「チョコボール」や「ミルクキャラメル」「森永ビスケット」「おっとっと」が前年同期実績を上回りました。「ダース」や「ハイチュウ」は前年同期実績並み、「森永ココア」は前年同期実績を下回りましたが、主力ブランド全体では前年同期実績を上回りました。

その他のブランドでは、急伸長していたハイカカオ市場の一巡により需要の停滞がみられた「カレ・ド・ショコラ」や、前年の大幅な売上拡大の反動により「プリングルズ」が減収となり、国内全体では前年同期実績を下回りました。

海外では、米国、中国は前年同期実績を上回りましたが、インドネシア、台湾が前年同期実績を下回り、海外全体では前年同期実績を下回りました。

これらの結果、菓子食品部門全体の売上高は909億4千4百万円と前年同期実績に比べ5億9千万円(0.6%)減となりました。

冷菓部門

主力ブランドの「ジャンボ」グループは、「チョコモナカジャンボ」と「バニラモナカジャンボ」が引き続き好調に推移しました。その他のブランドでは、「パリパリバー」等のマルチパック商品も前年同期実績を上回りました。しかしながら、連結子会社である森永エンゼルデザート(株)の冷凍デザート事業を廃止した影響等により、冷菓部門全体の売上高は309億8千1百万円と前年同期実績に比べ1億8千3百万円(0.6%)減となりました。

健康部門

主力ブランドの「i nゼリー」は、競合商品の参入による影響も受けましたが、夏場の猛暑や暖冬による需要拡大、昨年3月に発売した「i nゼリー<マルチビタミンカロリーゼロ>」が好調に推移したことで、前年同期実績を上回りました。「天使の健康」シリーズの通販事業は、「おいしいコラーゲンドリンク」が好調に推移し、通販事業全体で前年同期実績を上回りました。

これらの結果、健康部門全体の売上高は296億1千4百万円と前年同期実績に比べ14億5千6百万円(5.2%)増となりました。

[主な商品の前年同期実績比 (単位：%)]

菓子食品部門		冷菓部門	
ミルクキャラメル	102	ジャンボグループ	108
森永ビスケット	103	マルチパック	101
チョコボール	116	健康部門	
ダース	99	i nゼリー	104
ハイチュウ	100	おいしいコラーゲンドリンク	109
おととと	102	パセノール™ 関連商品	92
森永ココア	85		
菓子食品主力品計	101		
カレ・ド・ショコラ	96		

※表内の数値は国内売上で算出

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,515億4千万円と前年同期実績に比べ0.5%増となりました。セグメント利益は167億7千2百万円と前年同期実績に比べ2千4百万円の減益となりました。

＜食料卸売事業＞

売上高は、50億7千万円と前年同期実績に比べ0.3%減となりました。セグメント利益は4億円と前年同期実績に比べ1千万円の減益となりました。

＜不動産及びサービス事業＞

売上高は、連結子会社であった森永エンゼルカントリー(株)の事業譲渡に伴い、14億5千6百万円と前年同期実績に比べ8.3%減となりました。セグメント利益は6億3千3百万円と前年同期実績に比べ1億1千5百万円の増益となりました。

＜その他＞

売上高4億2千9百万円、セグメント利益5千6百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は1,831億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億4千4百万円増加しております。主な要因は、投資有価証券が減少した一方で、受取手形及び売掛金が増加したことなどによるものであります。

負債の残高は796億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5千7百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債が減少した一方で、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,035億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億8千7百万円増加しております。主な要因は、その他有価証券評価差額金や非支配株主持分が減少した一方で、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.8ポイント増加し、55.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年11月9日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,938	44,930
受取手形及び売掛金	24,848	28,416
商品及び製品	9,781	10,469
仕掛品	922	579
原材料及び貯蔵品	4,835	6,244
その他	3,758	4,011
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	80,077	94,646
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,575	18,355
機械装置及び運搬具(純額)	15,287	15,595
土地	24,407	24,291
その他(純額)	1,872	2,127
有形固定資産合計	62,142	60,369
無形固定資産		
のれん	490	417
その他	268	237
無形固定資産合計	758	654
投資その他の資産		
投資有価証券	28,642	21,334
退職給付に係る資産	3,455	3,425
繰延税金資産	824	818
その他	2,086	1,983
貸倒引当金	△68	△67
投資その他の資産合計	34,940	27,494
固定資産合計	97,842	88,518
資産合計	177,920	183,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,581	23,836
短期借入金	1,265	1,040
未払金	10,762	9,900
未払法人税等	2,518	3,635
賞与引当金	2,510	1,310
その他	11,019	14,042
流動負債合計	48,657	53,765
固定負債		
長期借入金	10,000	10,000
繰延税金負債	6,109	2,763
役員退職慰労引当金	80	—
役員株式給付引当金	—	14
環境対策引当金	370	361
退職給付に係る負債	7,759	8,110
資産除去債務	115	117
受入敷金保証金	3,821	3,733
その他	674	779
固定負債合計	28,931	25,880
負債合計	77,589	79,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,187	17,281
利益剰余金	46,853	56,562
自己株式	△2,782	△2,893
株主資本合計	79,871	89,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,772	10,558
繰延ヘッジ損益	△17	5
為替換算調整勘定	775	594
退職給付に係る調整累計額	1,485	1,450
その他の包括利益累計額合計	18,015	12,609
非支配株主持分	2,444	1,346
純資産合計	100,331	103,518
負債純資産合計	177,920	183,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	157,918	158,496
売上原価	76,862	75,615
売上総利益	81,055	82,881
販売費及び一般管理費	63,823	65,667
営業利益	17,232	17,214
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	365	403
その他	319	227
営業外収益合計	702	642
営業外費用		
支払利息	86	37
持分法による投資損失	17	17
減価償却費	22	37
その他	67	32
営業外費用合計	194	124
経常利益	17,740	17,732
特別利益		
固定資産売却益	33	694
投資有価証券売却益	—	36
関係会社株式売却益	86	—
特別利益合計	120	730
特別損失		
固定資産除売却損	183	257
減損損失	63	2,028
特別退職金	74	—
その他	6	0
特別損失合計	327	2,285
税金等調整前四半期純利益	17,534	16,177
法人税、住民税及び事業税	3,808	5,935
法人税等調整額	1,727	△1,188
法人税等合計	5,536	4,747
四半期純利益	11,997	11,429
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47	△879
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,044	12,308

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	11,997	11,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,072	△5,224
繰延ヘッジ損益	6	22
為替換算調整勘定	△200	△363
退職給付に係る調整額	△40	△34
持分法適用会社に対する持分相当額	28	12
その他の包括利益合計	3,866	△5,588
四半期包括利益	15,863	5,841
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,946	6,902
非支配株主に係る四半期包括利益	△82	△1,061

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成30年6月28日開催の第170期定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下、同じ。)を対象として、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P (Board Incentive Plan) 信託(以下、「B I P 信託」という。)と称される仕組みを採用いたしました。当社は、取締役の退任後(死亡により退任を含む。)に、役位及び会社業績目標の達成度等に応じ、B I P 信託により取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は129百万円及び27,300株であります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)			
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
インドネシア ジャワテンガ州他	製造設備等	780	714	122	1,616
長野県茅野市	賃貸用資産	141	—	270	411

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。賃貸用資産については、物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

製造設備等については、正味売却価額により測定しており、市場価格等により合理的に算定しております。

賃貸用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの見込みに基づき、回収可能価額を零と評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	150,856	5,083	1,588	157,528	389	157,918	—	157,918
セグメント間の内部売上高	362	231	405	999	1,062	2,061	△2,061	—
計	151,218	5,315	1,994	158,528	1,451	159,979	△2,061	157,918
セグメント利益	16,796	410	518	17,725	60	17,785	△553	17,232

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△553百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△568百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	151,540	5,070	1,456	158,067	429	158,496	—	158,496
セグメント間の内部売上高	389	165	353	907	1,054	1,962	△1,962	—
計	151,929	5,236	1,809	158,975	1,483	160,459	△1,962	158,496
セグメント利益	16,772	400	633	17,806	56	17,862	△648	17,214

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△648百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△662百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来セグメント利益の調整額に含まれていたのれん償却額について、当該のれんが帰属するセグメントに係る費用として記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	食料品製造	食料卸売	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	1,616	—	411	—	—	2,028

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社である森永キノインドネシア(株)(以下、MKI)の株式の全部をPT. Kino Indonesia Tbk(以下、Kino社)に譲渡する契約を平成30年10月9日付で同社との間で締結し、平成31年1月14日に株式譲渡が完了いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は平成25年11月、インドネシア市場の早期開拓とハラル商品の生産拠点の獲得を目的として、インドネシアで菓子事業を展開するKino社との合弁によりMKIを設立いたしました。

しかしながら、近年はMKIの支柱事業である粉飲料の市場が急速に縮小したことで、MKIの業績は進出当時の売上・利益目標から乖離する状態が続いておりました。

このような現状を踏まえ、相互に協議を続けた結果、Kino社へ合弁会社を引き継ぐことが最適という合意に至りましたため、当社が保有する全ての株式をKino社に譲渡し、合弁契約を解消いたしました。

今後もKino社との友好的な関係は保ちながら、東南アジアの菓子市場の獲得を図ってまいります。

(2) 譲渡する相手会社の名称

PT. Kino Indonesia Tbk

(3) 譲渡の時期

平成31年1月14日

(4) 当該子会社の名称、事業内容、当社との取引内容及び最近の経営成績

- ①名称 森永キノインドネシア(株)
 ②事業内容 粉ジュース、菓子等の製造販売
 ③当社との取引内容 当社との間に取引関係はありません。
 ④最近の経営成績

決算期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
売上高 (百万ルピア)	755,445	539,877	651,565	459,995
※円換算 (期末レート)	7,266百万円	4,539百万円	5,616百万円	3,652百万円

(5) 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況及び譲渡損益

- ①譲渡前の所有株式数 72,857株(議決権所有割合:51%)
 ②譲渡株式数 72,857株
 ③譲渡後の所有株式数 0株(議決権所有割合:—%)
 ④譲渡損益 軽微であります。

(6) 今後の見通し

株式譲渡により、当該子会社は連結子会社ではなくなりますが、当該子会社の異動に伴う当社連結業績に与える影響は軽微であります。

3. 補足情報

① 業績

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期		平成31年3月期 第3四半期		前期比較		
	金額	売上高 比率(%)	金額	売上高 比率(%)	金額	売上高 比率(%)	増減率(%)
売上高	157,918		158,496		578		0.4
売上原価	76,862	48.7	75,615	47.7	▲ 1,247	△ 1.0	△ 1.6
販売費及び一般管理費	63,823	40.4	65,667	41.4	1,844	1.0	2.9
販売促進費	31,560	20.0	32,009	20.2	449	0.2	1.4
広告宣伝費	5,855	3.7	6,717	4.2	862	0.5	14.7
運賃	6,905	4.4	7,229	4.6	324	0.2	4.7
その他	19,501	12.3	19,710	12.4	209	0.1	1.1
営業利益	17,232	10.9	17,214	10.9	▲ 18	△ 0.0	△ 0.1
営業外収益	702	0.4	642	0.4	▲ 60	△ 0.0	△ 8.5
営業外費用	194	0.1	124	0.1	▲ 70	△ 0.0	△ 36.1
経常利益	17,740	11.2	17,732	11.2	▲ 8	△ 0.0	△ 0.0
特別利益	120	0.1	730	0.5	610	0.4	505.2
特別損失	327	0.2	2,285	1.4	1,958	1.2	598.8
税金等調整前四半期純利益	17,534	11.1	16,177	10.2	▲ 1,357	△ 0.9	△ 7.7
法人税等	5,536	3.5	4,747	3.0	▲ 789	△ 0.5	△ 14.3
四半期純利益	11,997	7.6	11,429	7.2	▲ 568	△ 0.4	△ 4.7
非支配株主に帰属する四半期純損失(▲)	▲ 47	△ 0.0	▲ 879	△ 0.6	▲ 832	△ 0.6	1,753.3
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,044	7.6	12,308	7.8	264	0.2	2.2

② セグメント情報

(単位:百万円)

事業	平成30年3月期 第3四半期	平成31年3月期 第3四半期	前期比較	前期比(%)
食品製造				
売上高	150,856	151,540	684	100.5
(売上高構成比)	(95.5%)	(95.6%)		
セグメント利益	16,796	16,772	▲ 24	99.9
食料卸売				
売上高	5,083	5,070	▲ 13	99.7
(売上高構成比)	(3.2%)	(3.2%)		
セグメント利益	410	400	▲ 10	97.6
不動産及びサービス				
売上高	1,588	1,456	▲ 132	91.7
(売上高構成比)	(1.0%)	(0.9%)		
セグメント利益	518	633	115	122.1
その他				
売上高	389	429	40	110.3
(売上高構成比)	(0.3%)	(0.3%)		
セグメント利益	60	56	▲ 4	92.4

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

③ 食料品製造事業 売上高・営業利益

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期	平成31年3月期 第3四半期	前期比較	前期比 (%)
連結売上高	157,918	158,496	578	100.4
営業利益	17,232	17,214	▲ 18	99.9
食料品製造 売上高	150,856	151,540	684	100.5
営業利益	16,796	16,772	▲ 24	99.9
菓子食品 売上高	91,534	90,944	▲ 590	99.4
営業利益	6,519	5,842	▲ 677	89.6
冷菓 売上高	31,164	30,981	▲ 183	99.4
営業利益	4,323	4,043	▲ 280	93.5
健康 売上高	28,158	29,614	1,456	105.2
営業利益	5,952	6,885	933	115.7

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

国内売上高	140,780	141,951	1,171	100.8
海外売上高	10,076	9,589	▲ 487	95.2

海外売上高比率(対連結売上高)	6.4%	6.1%
-----------------	------	------